

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 デンソーエアークール							
代表者名	氏名	西山 宏			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県安曇野市穂高北穂高2027-9							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・付属品製造業						
主たる事業の概要	自動車用熱交換器の製造及び工場用空調機器製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2493	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	11	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

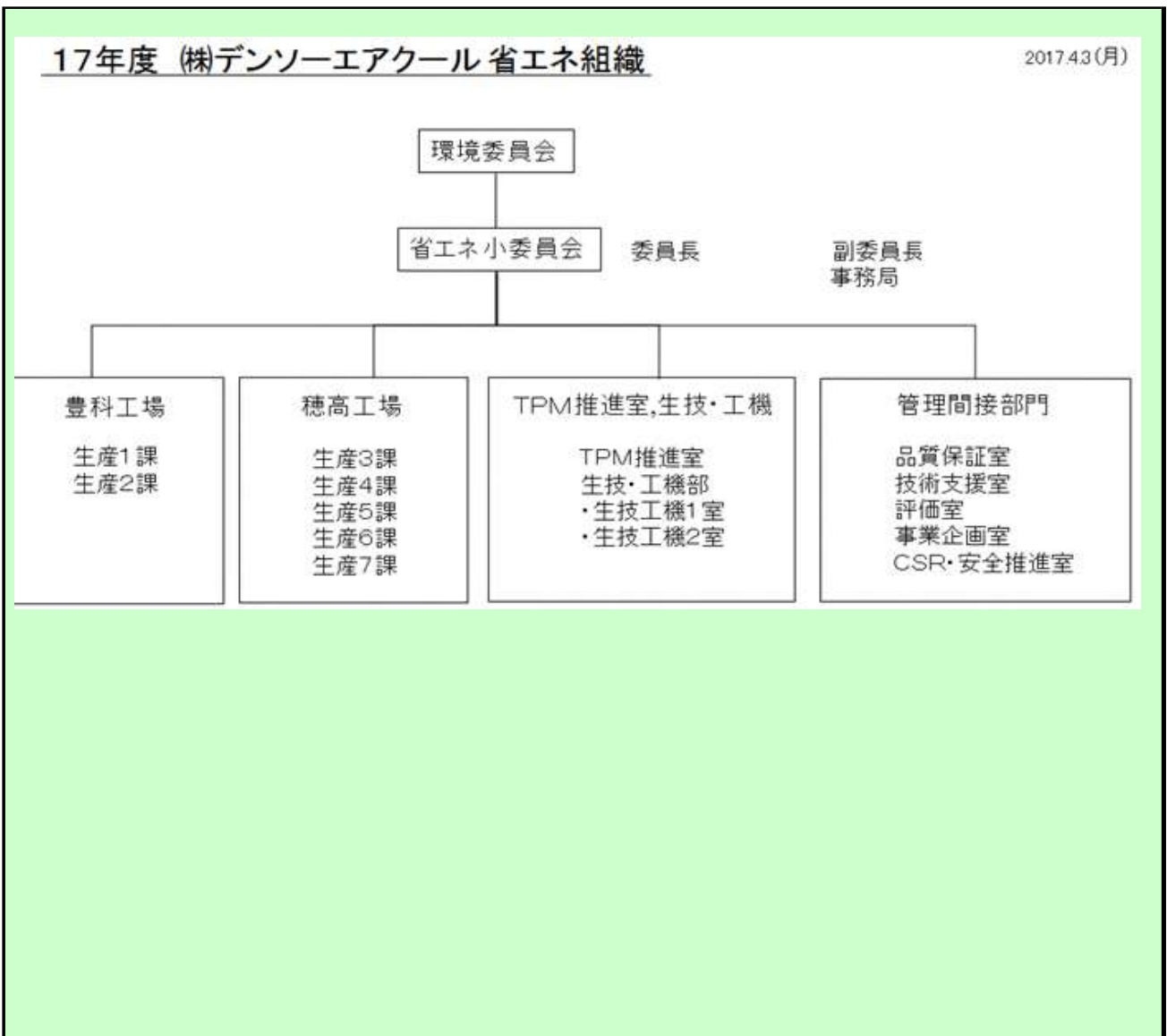
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.denso-aircool.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 省エネ小委員会を全社環境組織として年4回開催。各生産課と事務部門は各部または室に省エネ改善目標を与え活動を行い、小委員会でフォロー（事務局は毎月フォロー）
2. 各生産課は半年に1度、事務局、生産技術担当者と改善アイテム抽出を行い改善計画に反映して実施する。
3. 省エネパトロール（事務部門、製造部門各年3回実施 → 改善）

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,702	t-CO ₂	売上げ	219	単位	億円	
25年度	調整後排出量	3,898	t-CO ₂	基準原単位	21.52	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	4,695	t-CO ₂	目標原単位	20.87	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	0.14	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	基準年に対して、毎年原単位1%ずつ削減、平成28年度売上げ290億円を想定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,620	t-CO ₂	売上げ	219.25	単位	億円	
	調整後排出量	4,597	t-CO ₂	原単位	21.07	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	1.74	%	削減率	2.09	%		
排出量等の増減理由	社内省エネ及び生産性向上活動により生産効率向上							
第二年度	排出量	5,107	t-CO ₂	売上げ	239.40	単位	億円	
	調整後排出量	5,089	t-CO ₂	原単位	21.33	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(8.62)	%	削減率	0.88	%		
排出量等の増減理由	NB炉(炉中ロー付け)300KVAの稼働により増加							
第三年度	排出量	5,490	t-CO ₂	売上げ	255.30	単位	億円	
	調整後排出量	5,464	t-CO ₂	原単位	21.50	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(16.76)	%	削減率	0.09	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	作業環境改善(冬季寒さ)のため、暖房時間延長(4H→8H)のため、LPG使用量増加							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	61	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	59	t-CO ₂	削減率	3.27	%
28年度						
目標設定に関する説明	基準年に対して、毎年原単位1%ずつ削減					
第一年度	排出量	58	t-CO ₂	削減率	4.91	%
26年度						
排出量等の増減理由	特に無し					
第二年度	排出量	59	t-CO ₂	削減率	3.27	%
27年度						
排出量等の増減理由	特に無し					
第三年度	排出量	60	t-CO ₂	削減率	1.63	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	特に無し					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1						
2	エネ起	その他 生産用ボイラー更新	2015	20		
3	エネ起	360701 ポンプの運転管理	2014	20		
4	エネ起	380701 照明設備の運用管理	2014	5		
5	エネ起	その他 屋根遮熱 (カバー、塗装等)	2015	10	2015	10
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW	6	0	6	6	6

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0		0	0	0
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0		0	0	0
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0		0	0	0
県が認証したクレジット	tCO ₂	0		0	0	0
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	804		23	18	26
低炭素電力の利用	tCO ₂	0		0	0	0

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	2	4,702	2	4,620	2	5,107	2	5,490
合計	2	4,702	2	4,620	2	5,107	2	5,490

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	3
合計	0	0	0	3
自動車総数	10	11	11	11
次世代車導入割合				27.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊への社員派遣
その他	—

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	2Km以下の自動車通勤の禁止
公共交通機関の利用促進	1人での出張の際は、できる限り公共交通機関を使用する
来客者の交通対策	—
物流の合理化	積載率向上、便のまとめ（数社から納入を1社でまとめて納品）及び工場間物流量の削減（生産工程の移動）

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	弊社所有森林の保全作業、製品設計の省エネ化、廃棄物の排出量削減
第一年度実績	弊社所有森林の保全作業、製品設計の省エネ化、廃棄物の排出量削減
第二年度実績	弊社所有森林の保全作業、製品設計の省エネ化、廃棄物の排出量削減
第三年度実績	車輻系エアコンの軽量化（燃費向上）

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	工場別に存在した、塗装設備の1工場化	200
その他		